# 2012年回顧

本年も年内最終号をお届けすることとなった。読者の皆様方には、弊紙へのご支援に対し感謝申し上げ、引き続きのご愛読、そして忌憚ないご意見等をいただければ何よりだ。

とはいえ、本年は、十一月十六日に衆議院の解散と相成り、政局を中心に、例年になく慌しい年の瀬となりそうだ。本号がお手元に届く頃には、総選挙を経て、新たな首班のもと、次期政権が始動しつつあるところかもしれない。東日本大震災・福島原子力事故後、初の国政選挙となった今回衆院選では、エネルギー・原子力発電の方向性が焦点の一つとなっており、われわれ原子力産業界としても、今後の関連する政策の行方に目が離せない状況だ。

これまでになく多くの政党が政権獲得を目指す中、震災から一年と九か月を経た今もなお、多くの人々が避難先から帰宅できず、コミュニティが分断され、不便な生活を強いられている状況下、「復興」を重要政策に掲げない党は存在しないだろう。国会といえば、今夏、PRイベントとして、「復興から未来へ」をテーマに十二年ぶりに「こども国会」が開かれ、全国から集まった百五十名の豆議員たちが、国内外に対し、「きずなを大切に」とのメッセージを発信した。こうした未来を担う世代の前向きな意識こそ、わが国に今、求められているものであろう。

さて、昨年十二月に福島第一原子力発電所の事故収束が政府により宣言されたものの、約一年を経過して、依然と、除染対策、損害賠償、事故炉の廃止措置など、多くの課題が山積している。来年も引き続き、「福島の再生なくして原子力の将来はない」を念頭に、原子力の安全性向上、失墜した信頼の回復、社会の持続的発展に向け、原子力産業界挙げて、地道に取り組んでいかねばならない。

振り返れば、今年は、エネルギー政策の方向性が集中的に議論された重要な一年であった。政府のエネルギー・環境会議は九月、「二〇三〇年代に原発稼働ゼロを可能とするようあらゆる政策資源を投入」を骨子とした「革新的エネルギー・環境戦略」を決定した。エネルギー安定供給が国民の安全と産業経済活動の発展に不可欠で、国家の根幹を支える基盤であることを考えれば、ここで「原子力」という選択肢を手放すことは、将来国民への過大な経済的負担や、先進国として、わが国の国際社会に対する責務といった点からも、あまりに課題が大きい。

## いかなる体制下にあっても
## 長期的・現実的な議論を

さらに、エネルギー戦略の議論に付随して、核燃料サイクルの政策選択肢に関しても、原子力委員会の技術検討会で評価が行われ、直接処分も代表シナリオの中に現れたが、コスト評価の一方、エネルギー資源獲得競争の激化など、将来的に道筋の見えない課題も指摘されており、エネルギー確保の観点から、これも再検討の余地がありそうだ。また、使用済み燃料が、そのまま廃棄物になる可能性が仮定されると、中間貯蔵施設の立地地域との信頼関係を損うばかりでなく、外交・安全保障への悪影響、技術と人材の喪失など、不可逆的なマイナス効果を及ぼすおそれもある。今年秋に予定されていた六ヶ所再処理工場のしゅん工時期は、トラブル対策で、来年十月に延期となったが、是非とも安定的操業を確立させ、プルサーマルについても計画的に推進し、わが国における核燃料サイクルを確立するよう努めていかねばならない。

原子力政策を巡っては、福島原子力事故以前から、顕在化している放射性廃棄物の最終処分問題の他、高速炉、核融合といった革新的な原子力エネルギー技術、国民生活の水準向上に大きな貢献をしている放射線利用技術、次代を担う人材の育成、技術の継承、国際社会における原子力安全、核セキュリティ、核不拡散の確保・充実等々、諸課題のあるところ、本来、これらに向けた施策のあり方を定めるべき「原子力政策大綱」の改定審議は十月に中断となった。政府主導の下、年内にも具体化像が示されつつある原子力委員会の見直し、電力システム改革などとともに、新政権下または、どのような原子力行政体制にあっても、関連学協会等の助言・支援も仰ぎながら、これらの課題についても、グローバルかつ長期的視点に立った現実的な議論が進展することを期待したい。

また、電力需給では、五月、北海道電力泊3号機の定期検査入りに伴い、国内五十基の原子力発電がすべて停止するという事態となり、夏の需要ピークへの対応が危ぶまれたが、首相含め関係四大臣による「安全性」と「必要性」の判断を踏まえ、立地地域の理解を得て、七月に関西電力大飯3、4号機が再稼働し、乗り切ることができた。

福島原子力発電所事故に関する調査報告が、七月までに政府、国会ともに出そろった。原子力の安全確保策については、二度と重大事故を起こしてはならないとの固い決意のもと、各発電所で、緊急安全対策が実施され、加えて、さらなる安全性・信頼性向上のための中長期的対策も、自主的かつ継続的に進められている。九月には、これまでの規制行政を一新した「原子力規制委員会」が発足した。今後は、国民の信頼回復、現場の状況を踏まえた実効的な規制、優秀な人材育成機能を備え、世界最高水準の規制確立を期待したい。

# 原子力界主な動き

## 1月
### 安全規制改革の大枠固まる

▽六日　細野原発相、安全規制法令改正に向けた方針発表
▽十三日　野田改造内閣発足
▽二十日　電事連が原発の安全性向上で新組織の年内発足を発表
▽二十四日　野田首相、施政方針演説で原発の依存度低減を
▽三十日　原技協が政府事故調中間報告に対し提言
▽三十一日　IAEA調査団がストレステストの審査は妥当と評価

**海外**　仏安全局が国内稼働中原子炉再評価で安全性を確認（三日）、仏廃棄物管理機関が高レベル処分場で概念設計の事業管理契約（四日）、中国の海陽1号機で圧力容器設置（十七日）、米エネ省、小型炉開発で資金提供公募案発表（二十日）、米ユタ州が新設計画への水使用権承認（二十日）、オランダ内閣がRI生産の代替炉計画を承認（二十日）、オランダのデルタ社、ボルセラ2の建設計画を保留（二十三日）、米国のブルーリボン委、廃棄物処分対策で最終報告（二十六日）、韓国の新月城1と新古里2が初併入（二十七日～二十八日）、フィンランドのフェンノボイマ社が東芝と仏アレバ社から入札書受領（三十一日）、米サンオノフレ原発で放射能漏れを検知（三十一日）

## 2月
### 米国で新規建設の動き

▽二日　電力システム改革専門委が初会合
▽十三日　保安院が大飯3・4ストレステスト一次評価審査結果を発表
▽二十八日　民間事故調が報告書

**海外**　ベラルーシ産業銀行が同国初の原子炉建設でロシア国営銀行から融資を受ける協定締結（一日）、韓国の李大統領がトルコのシノップ原発計画で交渉再開を要請（六日）、ロシアのバルチック1建設計画で鉄筋を敷設（六日）、仏安全当局がATMEA1の安全性を保証（七日）、米規制委、ボーグル3、4計画に建設・運転一括認可を発給（九日）、仏政府が長期エネ報告で既存炉の運転延長を勧告（九日）、米オバマ大統領、二〇一三会計年度の予算教書でSMR支援（十三日）、フィンランドのオルキルオト3でタービン起動試験（十六日）、英仏首相がエネルギー宣言で民生用原子力の協力強化（十七日）、米規制委、福島直後の議事録を公開（二十一日）、トルコの第三原発計画で中国との交渉開始で合意（二十二日）、ロシアのバルチック1でコンクリート打設（二十四日）、英国のオールドベリー1が閉鎖（二十九日）

## 3月
### 大飯3・4一次評価完了

▽九日　原燃ウラン濃縮新型遠心機が生産運転開始
▽十一日　東日本大震災一周年、原産会長所感発表
▽十五日　伊方2が長期保守管理方針認可
▽二十三日　安全委が大飯3・4ストレステスト一次評価審査結果を発表
▽二十六日　保安院が伊方3ストレステスト一次評価審査結果を発表
▽二十九日　安全委、指針類見直し状況まとめ

**海外**　メキシコ政府が原子力拡大案を含めた国家エネ戦略を公表（一日）、米カーネギー財団、「福島原発は防げた」との報告書発表（六日）、スイスの裁判所がミューレベルク原発の運転期間を制限（七日）、バルト三国の首相がビサギナス計画での協力を確認（八日）、UAEがブラカ建設サイトで追加の準備作業（八日）、韓国で定検中の古里1が電源喪失（十三日）、スイスの事業者がミューレベルク原発の運転期間制限裁定に控訴へ（十四日）、カナダのブルースA2が二十年ぶりに再起動（二十日）、米エネ省、SMR開発支援に四億五千万ドルの開発支援を約束（二十二日）、フィンランドのTVO、オルキルオト4の入札手続きを開始（二十六日）、中国の三門1で受電テスト成功（二十七日）、独RWE社とE・ON社が英国の新設計画からの撤退を表明（二十九日）、ブルガリアがベレネ計画を断念（二十九日）、米規制委がサマー計画に二件目の建設・運転一括認可発給（三十日）、日立がリトアニア・ビサギナス計画で事業権付与契約を締結（三十日）

## 4月
### 官邸レベルでの原発審査開始

▽三日　原発四大臣会合が始動
▽十四日　経産相が福井県知事に大飯3・4の再稼働要請
▽十八日　ウクライナと原発事故対応で協定締結
▽二十三日　需給検証委が初会合

**海外**　英国立原子力研究所、余剰プル処分へのPRISM炉活用研究でGE日立と覚書（四日）、仏国大統領選で「原子力シェア削減」を公約とするオランド氏が当選（六日）、ロシアでノボボロネジII期1の建設作業が進展（十二日）、仏国でオランド政権の内閣が発足（十六日）、独メルケル首相が環境相を解任（十六日）、米規制委のヤツコ委員長が辞意表明（二十一日）、ロシアがOECD／NEAの三十一番目の加盟国に（二十三日）、オバマ米大統領が米規制委の新委員長にマクファーレン氏を指名（二十四日）、原産協会、世界の原子力発電開発の動向二〇一二年版を刊行（三十日）、ヨルダン議会、原子炉導入計画を一時停止（三十一日）、中国国務院が新設計画の審査再開へ（三十一日）

## 5月
### 泊3定検で国内原発全停止

▽五日　泊3が定検入りで国内原発が全停止
▽十五日　保安院がストレステスト二次評価案発表▽電気料金専門審査会が初会合
▽十八日　今夏の節電要請発表、関西電力一五％以上など
▽二十八日　総合エネ調基本問題委が原子力比率三選択肢を決定

**海外**　韓国で福島事故後初めて、新蔚珍2で起工式（四日）、リトアニア内閣がビサギナス原発計画の事業権付与契約案を承認（九日）、チェコ電力、テメリン3、4計画で建設パートナーを募集（九日）、中国の福建省で寧徳4のドーム屋根設置（十日）、スペインのガローニャ原発で運転期間延長の可能性（十一日）、ロシアがジョレスII期1の建設作業が進展（十二日）、仏国でオランド政権の内閣が発足（十六日）、独メルケル首相が環境相を解任（十六日）、米規制委のヤツコ委員長が辞意表明（二十一日）、ロシアがOECD／NEAの三十一番目の加盟国に（二十三日）、オバマ米大統領が米規制委の新委員長にマクファーレン氏を指名（二十四日）、原産協会、世界の原子力発電開発の動向二〇一二年版を刊行（三十日）、ヨルダン議会、原子炉導入計画を一時停止（三十一日）、中国国務院が新設計画の審査再開へ（三十一日）

## 6月
### 目覚しい中国の建設状況

▽四日　野田第二次改造内閣発足
▽五日　東京電力が福島事故調査報告発表
▽七日　経産省が電気料金値上げで公聴会開催
▽八日　野田首相が大飯3・4を再稼働すべきと発言
▽十六日　四大臣会合で大飯3・4の再稼働を決定
▽二十日　原子力委が核燃料サイクル政策の三選択肢を決定▽規制委員会設置法案成立▽産業団体がエネシナリオで要望
▽二十七日　東京電力が新体制スタート（次頁へ）